

運用報告書

第28期<決算日2013年9月24日>

DLIBJ公社債オープン(短期コース)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	信託期間は1999年12月14日から無期限です。
運用方針	国内の公社債を中心に投資し、中長期的な観点でリスクの軽減に努めながら安定した収益の獲得をめざします。
主要運用対象	国債、国内外企業の発行する普通社債、転換社債等を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	決算日（原則として3月21日および9月21日）に、経費控除後の利息等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配する方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DLIBJ公社債オープン（短期コース）」は、2013年9月24日に第28期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-506-860

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで
お客様のお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

DIAMアセットマネジメント

東京都千代田区丸の内3-3-1

(URL) <http://www.diam.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI国債短期		債券組入 比率	新株予約債 (転換社債) 比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期 騰落率	(1-3)	期 騰落率				
24期(2011年9月21日)	円 10,013	円 30	% 0.7	ポイント 222.47	% 0.3	% 62.9	% 36.5	% -	百万円 28,473
25期(2012年3月21日)	10,011	20	0.2	222.74	0.1	60.3	39.3	-	25,219
26期(2012年9月21日)	9,841	0	△1.7	222.98	0.1	62.1	32.2	-	22,529
27期(2013年3月21日)	9,835	0	△0.1	223.31	0.2	77.2	19.6	-	21,346
28期(2013年9月24日)	9,912	0	0.8	223.26	△0.0	91.6	8.2	-	22,927

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(出所) NOMURA-BPI国債短期(1-3)は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません(以下同じ)。

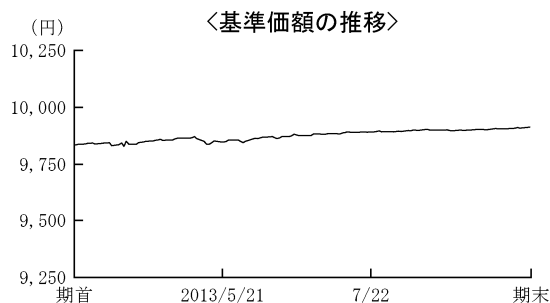
■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI国債短期		債券組入 比率	新株予約債 (転換社債) 比率	債券先物 比率
		騰落率	(1-3)	騰落率			
(期首) 2013年3月21日	円 9,835	% -	ポイント 223.31	% -	% 77.2	% 19.6	% -
3月末	9,839	0.0	223.23	△0.0	77.2	19.6	-
4月末	9,856	0.2	222.97	△0.2	83.3	14.6	-
5月末	9,854	0.2	222.92	△0.2	81.8	9.3	-
6月末	9,883	0.5	223.04	△0.1	80.3	9.1	-
7月末	9,894	0.6	223.12	△0.1	91.0	8.2	-
8月末	9,900	0.7	223.16	△0.1	91.1	8.1	△17.5
(期末) 2013年9月24日	9,912	0.8	223.26	△0.0	91.6	8.2	-

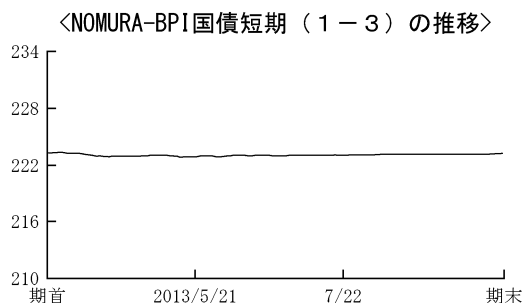
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2013年3月22日から2013年9月24日まで）



期首	期中高値	期中安値	期末
2013. 3. 21	2013. 9. 24	2013. 4. 10	2013. 9. 24
9,835円	9,912円	9,828円	9,912円



追加金融緩和政策の一環としての、低金利での社債買い入れオペによるスプレッド縮小効果、③運用難からの銀行勢の資金余剰等による良好な社債の需給環境等から、縮小する動きになりました。

《運用経過》

基準価額の推移

当期末の基準価額は9,912円となり、前期末に比べ0.78%上昇しました。

基準価額の騰落要因

〔上昇要因〕日銀の社債買い入れオペの効果や社債の良好な需給環境等を受けて全般的に信用リスクスプレッドが縮小（社債価格は上昇）したこと。利回りの高い短期・中期の社債からの利息収入や、機動的なデュレーション・コントロールの奏功等による超過収益の獲得。

〔下落要因〕期間2年程度の金利の上昇。

《投資環境》

当期の長期金利（10年国債利回り）は、0.315%～1.000%の範囲で推移し、前期末の0.580%から当期末の0.670%へ上昇しました。米国等の世界的な景気回復期待にアベノミクスへの期待も加わった国内景気の回復などから、国内株式市場は上昇し、円安が進行、海外金利は上昇する展開となりましたが、2013年4月4日の日銀の金融政策決定会合で決定された「量的・質的金融緩和」による大量の国債購入の効果も大きく、国内の長期金利の上昇幅は限定的となりました。

日銀の大胆な金融緩和開始直後の4月上旬には、長期金利は0.3%台前半まで急低下しました。しかし5月中旬には、アベノミクスへの期待等を背景とした国内株式市場の上昇および円安の進行や、米国のQE3（量的緩和第3弾）の早期縮小懸念による米国金利の上昇等を受けて、一時1.000%まで急上昇しました。その後は、日銀の「量的・質的金融緩和」の効果が市場に浸透してきたことや、過度な国内景気の回復期待が沈静化してきたこと等から、期末にかけて徐々に金利は低下しました。

当ファンドに影響の大きい2年国債利回りは、0.037%～0.156%の狭い範囲内を、前期末の0.063%から当期末の0.092%へ小幅に上昇しました。短期社債の信用リスクスプレッドは、①国内景気回復による企業の信用リスク自体の減少、②日銀の

ベンチマークの推移

ベンチマークであるNOMURA-BPI国債短期（1-3）は0.02%下落しました。

ベンチマークとの差異およびその要因

当ファンドはベンチマークを0.81%上回りました。

信用リスクスプレッドの縮小（社債価格の上昇）や、利回りの高い短期・中期の社債からの利息収入、機動的なデュレーション・コントロールの奏功等がプラス要因となり、ベンチマークを上回りました。

《収益分配金》

当期の収益分配金につきましては、運用実績等を勘案して無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

1万口当たりの分配原資の内訳

	当期
当期分配金（税引前）	－円
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	374円

（注）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

《今後の投資環境および運用方針》

当面の長期金利（10年国債利回り）は、0.60%～0.80%程度のレンジの推移を予想しています。安倍政権の政策に対する期待も加わった国内景気の回復の動き等からの中期的な株式市場の上昇および円安の動きと、日銀の「量的・質的金融緩和」での大量の国債購入の効果の浸透による債券の良好な需給環境とが綱引きとなって、低金利水準でのレンジの展開を想定しています。

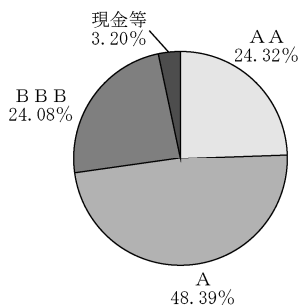
長期的には、安倍政権での景気回復期待や緩やかな物価の上昇等により、長期金利には上昇懸念が残ります。しかし、当ファンドに影響の大きい2年国債利回りについては、日銀は難しい課題と思われる2%の物価上昇目標の達成までは積極的な金融緩和政策を続ける方針のため、上昇懸念はほとんどないと思われ、短期国債の良好な需給環境も加わって、超低金利水準の中をやや低下する動きを想定しています。

また、社債の信用リスクスプレッドは、①国内景気の回復による信用リスク自体の改善、②日銀の低金利での社債買い入れオペの効果、③国債の金利低下も加わった運用難からの社債の良好な需給環境等から、スプレッドの縮小期待があります。

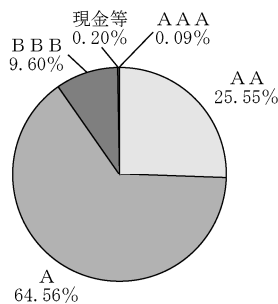
今後につきましては、基本的には収益力の高い社債中心のポートフォリオで安定的な収益を確保しつつ、市場環境に応じて積極的なデュレーションのコントロールもあわせて行い、基準価額の上昇をめざします。

【運用状況】 ※構成比は純資産総額に対する割合です。

○格付別構成比
期首（前期末）

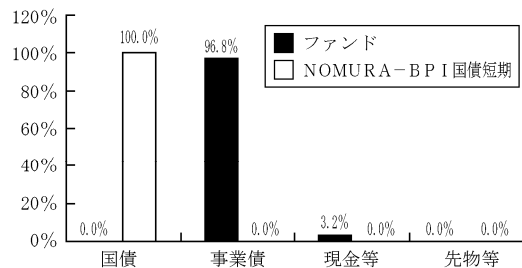


期末

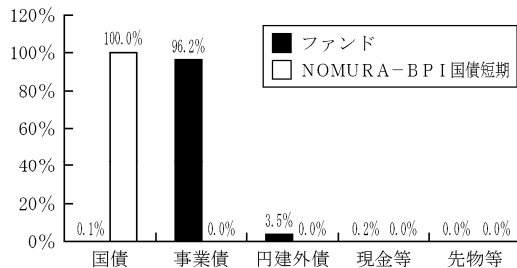


(注) 格付については、格付機関（R&IおよびJCR）による上位のものを採用し、+・-等の符号は省略して表示しています。

○種類別構成比
期首（前期末）

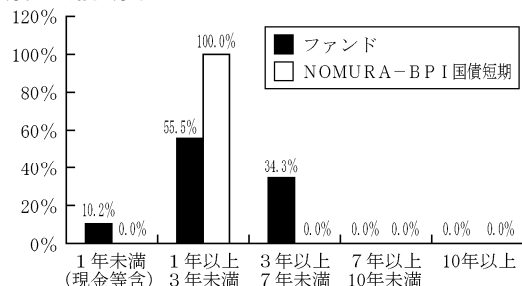


期末

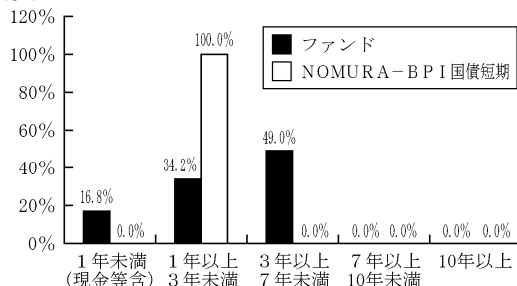


(注) ファンドの事業債の構成比には転換社債を含む場合があります。

○残存年限別構成比
期首（前期末）



期末



■ 1万円（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	16円 (7) (7) (2)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0)
(c) 保 管 費 用 等	0
合 計	16

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

$$(a) \text{ 信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{経過日数}}{365}$$

$$(b) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

$$(c) \text{ 保管費用等} = \frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

(注2) 計算期間における信託報酬率（年率）は、前計算期間終了日におけるベンチマークの単利利回りにより決定します。信託報酬は、信託財産の純資産総額に信託報酬率（年率）を乗じた額です。

ベンチマーク単利利回り	信託報酬率
1%未満	0.315% (税抜0.30%)
1%以上3%未満	0.3675% (税抜0.35%)
3%以上	0.42% (税抜0.40%)
前計算期間終了日における ベンチマーク単利利回り	(0.04%)

なお、各計算期間における当初の2営業日までは、前計算期間において適用された率を用います。

(注3) 保管費用等には、監査報酬等が含まれております。

(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

■ 売買及び取引の状況（2013年3月22日から2013年9月24日まで）

(1) 新株予約権付社債（転換社債）

	買 付		売 付	
	額	面 額	額	面 額
国 内	千円	千円	千円	千円
	—	—	1,520,000 (810,000)	1,557,961 (810,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利分は含まれておりません）。

(注2) () 内は、償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 公社債

国 内		買 付 額		売 付 額	
		額	面 額	額	面 額
	国 債 証 券	14,537,488	千円	14,496,493	千円
	特 殊 債 券	800,363		—	
	社 債 券	9,362,600		5,726,358	

(注1) 金額は受渡代金です（経過利分は含まれておりません）。

(注2) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(3) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
債 券 先 物 取 引	—	—	16,098	16,102

(注) 金額は受渡代金です。

■主要な売買銘柄（2013年3月22日から2013年9月24日まで）

(1) 国内新株予約権付社債（転換社債）

買		付	売		付
銘柄	柄	金額	銘柄	柄	金額
	—	千円 —	第1回	野村総合研究所 転換社債 ヤマダ電機JPY建て転換制限条項付CB 3/31/15	千円 1,388,887 149,100
			第1回	S C S K 転換社債	19,974

(注) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

(2) 国内公社債

買		付	売		付
銘柄	柄	金額	銘柄	柄	金額
第308回	利付国庫債券（10年）	千円 7,287,377	第308回	利付国庫債券（10年）	千円 7,256,203
第110回	利付国庫債券（5年）	2,201,535	第110回	利付国庫債券（5年）	2,204,300
第112回	利付国庫債券（5年）	2,003,860	第112回	利付国庫債券（5年）	2,006,220
第111回	利付国庫債券（5年）	1,999,000	第111回	利付国庫債券（5年）	2,003,300
第310回	利付国庫債券（10年）	1,025,720	第310回	利付国庫債券（10年）	1,026,470
第55回	東芝社債	1,000,000	第12回	東京建物社債	943,191
第15回	メキシコ合衆国円貨債	800,363	第72回	近畿日本鉄道社債	820,072
第9回	日本製紙グループ本社社債	740,131	第77回	住友不動産社債	711,928
第86回	東武鉄道社債	518,180	第489回	関西電力社債	506,135
第26回	王子製紙社債	509,280	第34回	南海電気鉄道社債	409,912

(注) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

■利害関係人との取引状況等（2013年3月22日から2013年9月24日まで）

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) 国内新株予約権付社債（転換社債）

銘	柄	当 期		末
		額 面 金 額	評 価 額	額
第1回 SCSK 転換社債		千円 680,000		千円 679,660
ヤマダ電機 JPY 建て転換制限条項付CB	3/31/15	1,200,000		1,194,000
合 計	金 額	千円 1,880,000		千円 1,873,660
	銘 柄 数 ・ <比 率>	2銘柄		<8.2%>

(注) 評価額欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(2) 公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当			期				末
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
国 債 証 券	千円 20,000	千円 20,001	% 0.1	% -	% -	% -	% 0.1	
特 殊 債 券	800,000	801,344	3.5	-	-	3.5	-	
普 通 社 債 券	19,900,000	20,185,366	88.0	-	-	61.3	26.7	
合 計	20,720,000	21,006,711	91.6	-	-	64.8	26.8	

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債銘柄別

銘柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(国債証券)	%	千円	千円	
第331回 利付国庫債券(2年)	0.100	20,000	20,001	2015/08/15
小計	—	20,000	20,001	—
(特殊債券)				
第15回 メキシコ合衆国円貨債	1.160	800,000	801,344	2016/08/08
小計	—	800,000	801,344	—
(普通社債券)				
第31回 大成建設社債	1.580	100,000	104,243	2017/12/15
第39回 鹿島建設社債	0.960	100,000	101,447	2016/12/27
第40回 鹿島建設社債	0.890	100,000	101,362	2017/09/25
第41回 鹿島建設社債	0.710	300,000	301,101	2018/07/19
第26回 王子製紙社債	0.860	500,000	508,935	2017/07/28
第9回 日本製紙グループ本社社債	1.960	700,000	737,905	2017/05/25
第20回 三菱ガス化学社債	0.670	100,000	100,997	2016/12/01
第44回 三井化学社債	0.682	100,000	100,243	2018/09/04
第21回 コスモ石油社債	1.090	700,000	696,283	2015/09/18
第22回 コスモ石油社債	0.910	100,000	99,844	2014/12/09
第23回 コスモ石油社債	1.440	300,000	296,559	2016/12/09
第1回 東燃ゼネラル石油社債	0.535	200,000	200,434	2017/12/05
第3回 出光興産社債	0.720	200,000	201,250	2018/07/17
第21回 東洋ゴム工業社債	0.980	300,000	301,779	2014/09/22
第12回 三井金属社債	0.790	200,000	201,904	2018/06/04
第39回 日本精工社債	2.130	600,000	635,664	2017/02/23
第55回 東芝社債	0.750	1,000,000	1,006,750	2018/05/30
第3回 アドバンテスト社債	0.416	400,000	400,004	2015/05/25
第1回 オリックス・クレジット社債	0.930	500,000	500,730	2014/08/01
第33回 クレディセゾン社債	2.070	100,000	105,654	2017/04/27
第41回 クレディセゾン社債	0.790	100,000	101,119	2017/04/27
第43回 クレディセゾン社債	0.630	100,000	100,535	2017/07/24
第3回 東京センチュリーリース社債	0.530	1,000,000	1,003,390	2015/04/27
第62回 アコム社債	1.070	200,000	201,658	2016/03/04
第63回 アコム社債	0.990	200,000	201,490	2017/06/07
第64回 アコム社債	0.880	100,000	100,112	2018/09/05
第7回 ジャックス社債	0.770	300,000	301,770	2018/06/20
第138回 オリックス社債	1.690	100,000	104,723	2017/08/25
第140回 オリックス社債	1.140	100,000	100,871	2014/09/26
第141回 オリックス社債	1.140	100,000	100,847	2014/09/16
第154回 オリックス社債	1.100	300,000	306,483	2016/12/02
第165回 オリックス社債	0.777	100,000	101,166	2017/09/12
第167回 オリックス社債	0.508	100,000	99,983	2018/03/07
第13回 三菱UFJリース社債	0.796	500,000	506,480	2016/04/22
第14回 三菱UFJリース社債	0.567	500,000	503,780	2016/07/29
第13回 大和証券グループ本社社債	0.930	100,000	100,489	2018/05/31
第38回 野村ホールディングス社債	0.605	1,200,000	1,206,648	2016/02/26
第39回 野村ホールディングス社債	0.853	200,000	202,208	2018/02/26

銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券)	%	千円	千円	
第1回 大和キャピタルマーケット社債	1.400	1,200,000	1,208,700	2014/07/24
第16回 東京建物社債	0.830	100,000	100,578	2018/03/16
第17回 東急不動産社債	0.810	200,000	202,176	2017/03/02
第18回 東急不動産社債	0.630	400,000	401,692	2017/07/27
第86回 東武鉄道社債	1.380	500,000	515,250	2017/03/10
第20回 相鉄ホールディングス社債	0.830	500,000	503,790	2015/07/28
第39回 名古屋鉄道社債	2.010	400,000	423,700	2017/09/07
第3回 全日本空輸社債	3.200	300,000	330,204	2017/09/19
第454回 関西電力社債	1.510	500,000	503,095	2014/04/25
第376回 中国電力社債	0.628	200,000	200,726	2018/06/25
第382回 東北電力社債	3.125	400,000	434,312	2017/04/25
第425回 東北電力社債	1.580	100,000	103,176	2017/05/25
第416回 九州電力社債	0.661	500,000	501,225	2016/12/22
第420回 九州電力社債	0.820	500,000	501,565	2018/04/25
第315回 北海道電力社債	0.820	200,000	200,804	2018/04/25
第2回 東京都競馬社債	0.572	200,000	200,894	2018/07/11
第3回 SCSK社債	0.342	700,000	696,787	2018/03/14
第26回 ソフトバンク社債	4.360	200,000	205,530	2014/06/19
第32回 ソフトバンク社債	1.670	200,000	202,744	2015/06/02
第34回 ソフトバンク社債	1.100	400,000	401,332	2016/01/25
第37回 ソフトバンク社債	0.650	300,000	300,246	2014/06/10
小 計	—	19,900,000	20,185,366	—
合 計	—	20,720,000	21,006,711	—

■特定資産の価格等の調査

当ファンドにおける期中の該当事項はありませんでした。

■投資信託財産の構成

2013年9月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
新株予約権付社債(転換社債)	千円 1,873,660	% 8.1
公 社 債	21,006,711	90.5
コール・ローン等、その他	336,542	1.4
投資信託財産総額	23,216,913	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2013年9月24日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	23,216,913,931円
コール・ローン等	288,071,731
公 社 債(評価額)	21,006,711,800
新株予約権付社債(転換社債)(評価額)	1,873,660,000
未 収 利 息	41,577,340
前 払 費 用	6,893,060
(B) 負 債	289,893,562
未 払 金	202,482,000
未 払 解 約 金	51,388,725
未 払 信 託 報 酬	35,739,983
そ の 他 未 払 費 用	282,854
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	22,927,020,369
元 本	23,130,384,565
次 期 繰 越 損 益 金	△ 203,364,196
(D) 受 益 権 総 口 数	23,130,384,565口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,912円

<注記事項>

※ 期首元本額	21,703,320,974円
期中追加設定元本額	5,626,843,963円
期中一部解約元本額	4,199,780,372円

■損益の状況

当期 自2013年3月22日 至2013年9月24日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	94,301,914円
受 取 利 息	94,301,914
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	102,765,916
売 買 益	178,703,085
売 買 損	△ 75,937,169
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 4,306,422
取 引 益	7,255,643
取 引 損	△ 11,562,065
(D) 信 託 報 酬 等	△ 36,057,366
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	156,704,042
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△231,628,309
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△128,439,929
(配 当 等 相 当 額)	(692,362,330)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△820,802,259)
(H) 計 (E+F+G)	△203,364,196
次 期 繰 越 損 益 金(H)	△203,364,196
追 加 信 託 差 損 益 金	△128,439,929
(配 当 等 相 当 額)	(692,362,330)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△820,802,259)
分 配 準 備 積 立 金	172,723,718
繰 越 損 益 金	△247,647,985

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(76,662,651円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(692,362,330円)及び分配準備積立金(96,061,067円)より分配対象収益は865,086,048円(1万口当たり374.00円)ですが、分配を行っておりません。

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、運用実績等を勘案して無分配とさせていただきました。

■約款変更のお知らせ

約款に記載された公告の方法を、これまでの日刊新聞紙への掲載により行う方法から、主に電子公告の方法により行うこととするため約款に所要の変更を行いました。

平成25年4月1日